

# 小規模企業共済資産 平成 24 年度運用状況に対する「資産運用委員会」の評価

平成 25 年 7 月

独立行政法人中小企業基盤整備機構 資産運用委員会

独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「機構」という。)に設置された外部の有識者で構成する資産運用委員会は、平成 25 年 6 月 24 日に開催した同委員会において、機構事務局より平成 24 年度運用状況の報告を受けて、「小規模企業共済資産運用の基本方針(以下「基本方針」という。)」等を踏まえ審議し、運用の評価を以下のとおり取りまとめ公表する。

平成24年度 運用概況	評 価
<p>1. 運用全般の概況</p> <p>(1) 平成 24 年度の市況は、上半期は欧州債務問題の再燃や、スペインの金融システム不安もあり、世界的に軟調な経済成長となる展開が続き、株安債券高の流れとなった。また、質への逃避の動きから円は主要通貨に対して歴史的な円高となった。</p> <p>(2) 9 月の FOMC における QE3 決定や、11 月 16 日に行われた衆議院解散、政権交代、それに伴う日銀新体制発足により「大胆な金融緩和」や経済政策への期待が高まり、円安株高となった。主要国でもリスク回避姿勢が後退し、世界的に株価は上昇した。</p> <p>(3) 資産運用の基本方針に基づき、安全かつ効率的な運用を基本原則とし、その基本ポートフォリオは、長期的に収益を安定的に確保するとともに、共済金の支払いに必要な流動性を確保(運用資産の約7割を満期保有債券で安定的に運用し、市場運用で時価評価の対象となる委託運用資産の割合は2割程度)。</p> <p>(4) 平成 24 年度は、満期保有債券利息を中心とするインカムゲイン 1,024 億円に加え、信託運用益のキャピタルゲイン 2,518 億円を計上、全体で <u>3,543 億円の運用収益を上げており、運用利回りはプラス 4.56%</u>となった(過去 8 カ年の平均(幾何平均)運用利回りは 1.77%)。前年度末に対して<u>繰越欠損金は 2,712 億円減少した。</u>(平成 24 年度末繰越欠損金 4,700 億円)。</p>	<p>1. 運用全般の評価のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運用の基本方針等に沿って適切に運用・管理がなされている。</li> <li>・自家運用資産を中心に安定的な運用を行い、また、投資環境の好転を享受し、予定利率を超える利回りを上げ、繰越欠損金を大幅に削減することができた。</li> </ul>

平成24年度 運用概況	評 価
<p>2. 運用資産ごとの概況</p> <p>2-1. 自家運用資産</p> <p>(1) 国内債券(簿価)</p> <p>満期保有目的で、5年、10年、20年の目標年限債券で構成するラダーに基づき、毎月計画的に取得(額面 5,215 億円、額面加重平均クーポン 1.139%)。取得債券は、国債、地方債、政府保証債、財投機関債、社債、金融債。</p> <p>平成24年度末の保有残高は5兆4,599億円で、運用資産の68.0%を占め、毎年度安定した運用収益を確保。平成24年度の運用利回りは1.713%(前年度1.737%)。</p> <p>(2) 融資経理貸付金</p> <p>小規模企業共済契約者に対する貸付制度の資金として、融資経理へ年1.0%で資金融通。平成24年度末残高は3,850億円で、運用資産の4.8%を占める。</p> <p>(3) 生命保険資産</p> <p>元本及び予定利率が保証される一般勘定団体年金保険で運用(予定利率1.25%)。平成24年度末の資産額は3,087億円で、運用資産の3.8%を占める。平成24年度の保険事務費控除後の運用利回りは、1.63%(前年度1.29%)。</p>	<p>2. 運用資産ごとの評価ポイント</p> <p>2-1. 自家運用資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運用の基本方針等に沿って適切に運用されている。</li> <li>・保有銘柄のうち格付け、時価の観点から懸念される銘柄については、状況を注視すること。</li> </ul>

平成24年度 運用概況

評 価

2-2. 委託運用資産(国内株式、国内債券(時価)、外国株式、外国債券)

2-2. 委託運用資産(国内株式、国内債券(時価)、外国株式、外国債券)

平成 24 年度は、下半期以降、株式市況好転・円高修正が進んだことから、委託運用資産全体の収益率(報酬控除前時間加重収益率)は 17.78%(前年度は 1.70%)と大幅なプラスとなった。

- ・運用の基本方針等に沿って適切に運用されている。
- ・株式相場上昇の流れをしっかりとらえ、総合的に良い運用であったといえる。
- ・複合ベンチマークに対する超過収益率はマイナスとなったが、想定の範囲内で安定的な運用が行われている。
- ・マネージャーのリスクの取り方、マネージャー間の相関、運用報酬について、引き続きフォローすること。

一方、ベンチマーク収益率は 18.34%(前年度は 2.58%)となり、超過収益率は▲0.55%となった。これは、金融緩和により市場心理が好転したとはいえ、欧州債務不安が完全に払拭されていないなか、リスクが比較的大きいとみなされている新興国市場の戻りが鈍かった結果、ベンチマーク対比でオーバーウェイトしていた新興国株式がマイナスに寄与したこと等によるもの。

資産区分	収益率	ベンチマーク	超過収益率
国内株式	23.61%	23.82%	▲0.21%
国内債券(時価)	3.75%	3.72%	0.03%
外国株式	27.87%	28.99%	▲1.12%
外国債券	17.78%	17.73%	0.05%
運用ファンド全体	17.78%	18.34%	▲0.55%

また、国内株式について、平成 24 年度にマネジャー・ストラクチャーの見直しを行い、委託運用先の公募を実施した。

【補足】 小規模企業共済で採用している各運用資産のベンチマークは、以下のとおり。

- ・国内株式:TOPIX(配当込み)
- ・国内債券:NOMURA-BPI(総合)
- ・外国株式:MSCI-KOKUSAI(配当再投資、GROSS、円換算)
- ・外国債券:CGWGBI[シティグループ世界国債インデックス](除く日本、円換算)